

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：35305  
研究種目：基盤研究(C)（一般）  
研究期間：2018～2023  
課題番号：18K01985  
研究課題名（和文）外国人技能実習制度の課題と可能性 環境保全型農漁業の技能移転を焦点とする実証研究

研究課題名（英文）Challenges and Possibilities of the Technical Intern Training Program: Empirical study focusing on skill transfer in environmentally friendly agriculture and fisheries

研究代表者  
二階堂 裕子（Nikaido, Yuko）  
ノートルダム清心女子大学・文学部・教授

研究者番号：30382005  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：外国人技能実習制度については、今後、日本社会が外国人材から「選ばれ続ける」ために、日本で修得した技能や知識を彼らの母国で活用できるしくみづくりが急務である。そのために、まず、外国人材の送出国にどのような社会的ニーズがあり、いかなる知識が求められているのかを丹念に調査すること、そして、それらに関する情報を技能実習生の受け入れ事業者が共有できるしくみを整備することが欠かせない。技能実習生の送出国における課題の解決や発展に貢献しうるものでなければ、今後、日本はアジアにおける人材の受け皿とはならず、制度そのものが維持できなくなる可能性は十分にある。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢化の進行や慢性的な労働力不足を背景に、外国人技能実習生への依存がますます深まっているなか、本研究では、今後も海外の人々から日本が就労先として選ばれ続けるために、いかにして技能移転を実現することができるのかを考察した。技能実習制度に焦点をあてた従来の研究では、技能移転への道筋を探究したものがほとんど見られない。本研究では、技能実習生の送り出し国であるベトナムと日本をともに視野に入れて、技能実習生の就労現場や帰国後の生活状況に肉薄することで、技能移転の実現に向けた課題と可能性の解明を試みた。

研究成果の概要（英文）： With regard to the Technical Intern Training Program, in order for Japanese society to continue to be "chosen" by foreign human resources, there is an urgent need to establish a system that enables workers from abroad to utilize the skills and knowledge they have acquired in Japan in their home countries. To this end, it is essential to first carefully investigate what kind of social needs exist and what kind of knowledge is required in the sending country, and then develop a system that enables the businesses that recruit Technical Intern Trainees to share information on these needs. Unless it can contribute to the resolution of issues and development in the sending country of the Technical Intern Trainees, Japan will not be able to become a host country for human resources in Asia in the future, and the continuation of the Program may be in jeopardy.

研究分野：地域社会学、国際社会学

キーワード：外国人技能実習生 環境保全型農業 ベトナム 技能移転 国際労働力移動 過疎地域 技能実習生送り出し地域

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、日本では、少子高齢化や人口減少の著しい進行により労働力不足がさらに深刻化しており、そうした事態の緩和策として外国人技能実習生（以下、「技能実習生」）の受け入れが急速に進んでいる。しかし、開発途上国において経済発展・産業振興の担い手となる人材を育成するという外国人技能実習制度（以下、「本制度」）の趣旨は、十分実現されているとは言い難いのが現状である。そのため、本制度の廃止を訴える見解も散見されるが、日本社会の担い手となる人材不足の深刻さを鑑みれば、そうした提言は非現実的である。

他方で、本研究に関わるメンバーがこれまでに実施した研究において、農業分野の技能移転を核として技能実習生の就労支援体制が確立されれば、日本における農業の担い手不足とそれによる衰退を食い止めると同時に、ベトナムにおいて環境保全型の農業が浸透し、農業の発展が一層進むなど、日越両国に利益がもたらされる可能性が示唆された。

こうした知見をふまえて、今後、本制度が国内に山積する諸課題の解決に寄与するとともに、真の国際貢献に向けた実効性のあるシステムとして機能するため、技能移転に向けたより具体的な道筋を真摯に究明する必要がある。これを実現させるために、本制度をめぐる「問題」について、より広い視野と多角的な視点に立った調査、および詳細なデータにもとづく丁寧な検証が早急に求められる。

### 2. 研究の目的

本研究では、農漁業分野における技能実習生、特にベトナム人の受け入れに焦点を当てる。そして、日本で修得した有機農法の技術や知識の活用により、帰国した元技能実習生の職業生活の向上と、ベトナムにおける農業・漁業の振興や経済発展を図ろうと試みる各地の先駆的な取り組みについて、現状と課題を整理する。最終的な目的は、今後、本制度が向かうべき方向性を明示し、求められる改善策について提言することである。

### 3. 研究の方法

本研究では、ベトナムと日本における実態調査をもとに、以下の3点を解明する。

第1に、送り出し国側であるベトナムの社会的状況と海外就労に関する意識を整理し、送り出し国側の需要を検討する。具体的には、コショウの製造と販売を行なっている日系企業のK社を対象に、有機栽培と持続可能な農業の推進の実情を明らかにする。そのうえで、環境保全型の生産方法の開発・普及に向けて求められている技術と人材を分析する。また、技能実習生の送り出し機関であるH社とT社において、日本就労に対する意識を問う量的調査を行ない、若年層の海外就労を促す要因を検討する。

第2に、受け入れ国側である日本での技能実習生の就労や技術・知識の修得に関する実態を把握し、労働現場における技能移転の課題を明確にする。具体的には、柑橘類をはじめとする農林水産物の加工と販売を行なっているM社など、農業部門の企業を対象に、技能の伝達と修得に関する意識、およびその現状を明らかにする。加えて、そうした技能移転の状況が、技能実習生と職場や地域社会の人々との関係にいかなる影響を与えるのかについて考察する。

第3に、日本で修得した技能の活用や帰国後の生活に関する状況を追究し、日本における就労経験や技能を活用するための仕組みのあり方を検討する。具体的には、M社などでの就労後、ベトナムに帰国した元技能実習生を対象に、就職に関する意識や実際の就労状況を把握する。また、有機農法による野菜の生産を行なっており、元技能実習生を採用しているF社などを対象に、必要とされている人材とその獲得方法を調査するほか、元技能実習生による能力発揮の実情、およびそうした役割が地位達成に与える影響について分析する。

### 4. 研究成果

#### (1) 技能実習生の送り出し国であるベトナムの社会的状況と海外就労に関する意識について

ベトナムの経済発展にともない、たとえ通常の農産物より割高であっても、安全・安心な農産物を求める動きが、都市部を中心として高まっている。また、都市化にともない農業人口が減少する傾向にあるものの、農業は現在もベトナムの主要産業であり、カシューナッツやコーヒーなどは重要な輸出品となっている。一方、国際競争力を向上させるため、いかにしてベトナムの輸出農産物の付加価値を高めるかが問われるようになった。そこで、注目されているのが有機農法である。なぜなら、有機農産物は、欧州を中心に、その市場規模を拡大させているからである。このような現状を受けて、ベトナム政府は、持続的で環境に配慮した農業を推進する方針を打ち出した。

こうした動向を背景に、ベトナムの農業者の中には、自らが有機農法を実践するのみならず、同じコミュニティの農業者にも有機農法の採用を促し、高付加価値の農産物生産をともに実現させようと試みる人々がいた。このような取り組みは、農業者の安定した収益の確保をめざす動きであることに加えて、環境保全型農業を推し進める実践として捉えることができる。また、その推進者は、現地の日系企業で就労する日本人や、欧州での就労経験をもつベトナム人であり、

国際的な潮流を視野に収めることのできる立場の人々であった。

さらに、ベトナムの技能実習生送り出し機関の中には、日本へ技能実習生を送り出すだけでなく、農業分野で就労して帰国した元技能実習生を活用する新たな事業に着手しようという将来展望を抱く機関があることがわかった。また、そうした機関では、ベトナムにおいて、近い将来介護の需要が高まることを見込んで、日本の介護分野で就労した元技能実習生の活用も視野に入れていた。他方で、日本就労をめざして当該機関で日本語を学んでいる若者を対象とした調査では、日本での実習を希望する理由として、「日本語能力の獲得」を選択した者が最も多かった。この結果は、彼・彼女らが帰国後に日本語を活用して就労しようとしていることを示唆している。以上から、本制度を媒介としたキャリアアップの実現や、日本の技能および知識の移転・活用をめざす動きが顕在化している状況が見て取れる。

#### (2) 日本での技能実習生の就労や技術・知識の修得に関する実態について

愛媛県の過疎地域で、柑橘類の生産・加工・販売を中心としたコミュニティ・ビジネスを活発に展開しているM社は、ベトナムやフィリピンから技能実習生を受け入れている。M社はこれまで、有機農法による柑橘類の生産を軸とした「ノートピア（百姓の理想郷）の実現」を合言葉に、農業の衰退を食い止めるだけでなく、誰もが生きがいをもって生活できるむらづくりに取り組んできた。M社にとって技能実習生は、労働集約的な有機農業を維持し、「ノートピア」の建設を進めるうえで不可欠の存在である。

実際に、技能実習生の就労現場に身を置くと、技能実習生を含む全メンバーの信頼関係にもとづくチームプレーがなければ、柑橘類や野菜の生産・加工の作業が成立しえないことを実感した。また、M社の拠点があるK地区の人々にとっても、技能実習生は地域社会の重要な担い手であると認識されていた。さらに興味深いのは、ある技能実習生の男性とM社の日本人女性が恋愛の末、現在は夫婦としてM社の活動をともに支えていることである。この結果、この男性は、「K地区の人間」として住民から認知され、秋祭りで催される民俗芸能や神輿に参加する資格も手にしていた。今後、技能実習生がさらに増加するなかで、こうした国際結婚が成立し、技能実習生が一時的な就労者から市民となるケースも増えてくる可能性を示唆している。

このほか、ベトナム人技能実習生2名を受け入れている香川県内のある家族経営農家にて、聴き取り調査を行なった。この農家では、かつて雇用していたネパール人技能実習生2名の行方不明を経験したことが契機となり、技能実習生とどのような関係を形成すべきかを真摯に検討するようになった。その結果、辿り着いたのが、技能実習生を自主性と責任感のある農業者に育て上げ、同じ農業者として信頼に満ちた関係を構築するという実践であった。そこで農家夫婦は、そのあとに受け入れたベトナム人技能実習生の意欲を引き出すためにも、母国で活用しうる環境保全型農業の技能はもちろん、農業経営のノウハウを懇切丁寧に指導した。この夫婦には、ベトナムを訪問した際、現地で環境に配慮した農業が十分に行われていない現状を知る機会があったのである。また、技能実習生に十分指導することで、彼らが意欲的に環境保全型農業に取り組むようになり、これが夫婦の作業負担の軽減にもつながっていた。

#### (3) 日本で修得した技能の活用や帰国後の生活に関する状況

上記のM社では、有機農業を軸に「ノートピアの実現」をめざしてきた自分たちが、技能実習を単なる労働力の補填として捉えてはならないと考え、技能実習生の送り出し社会とWin-Winの関係を築く方法を真摯に検討した。その結果、ベトナム中部のまちに開設されたのが有機農業センターである。そのセンターでは、M社の日本人関係者と、かつてM社の技能実習生であったベトナム人の協働によってF社を立ち上げ、現地で有機農法の普及に注力するとともに、有機農法で栽培したコショウなどを日本に輸出するなど、新たな事業を展開している。ただし、帰国したM社の元技能実習生のすべてが、日本での経験やそこで得た技能を活かして、母国で有機農法を実践しているわけではなく、いかにしてより実効性のある技能移転を実現するかが、M社の課題となっていた。そのために、M社では、技能実習生の送り出し社会で、有機農法を核とするむらづくりをいかに進めるべきか、模索を続けている。

一方、前述した香川県内の家族経営農家の場合、この夫婦のもとで就労し、ベトナムに帰国した男性が、故郷で有機農業を実践して成功を収めていることが明らかとなった。しかも、彼は自らの農園で働く若者に、かつて就労していた香川県内の農家夫婦のもとで環境保全型農業について学ぶことを勧めたという。現在、2名のベトナム人の若者が、この夫婦の農園で熱心に技能と知識を修得しようとしている。つまり、技能移転への努力が奏功し、夫婦は技能実習生との間に信頼関係を築いただけではなく、技能実習生から「選ばれ続ける」農家となったのである。

以上をふまえて、次のような知見を得た。第1に、技能実習生の受け入れにより、革新的な農業の実践や持続的な過疎地域の再生を実現させる可能性がある。第2に、農業者が技能や知識の継承を実行した場合、その可能性は高まる。第3に、彼らが技能移転に向けて行動するための条件は、①明確な経営理念に根ざした経営戦略、②次世代育成に対する強い熱意、③技能実習生の母国における農業の現状に対する理解である。

#### (4) 結論

今後、農業領域における技能移転を達成するためには、まず農業者が「農業経営者」としての姿勢を身につけ、経営能力を高めていくことが求められる。また、各事業者が独自に送出国の情

報を収集するのは限界がある。よって、現行の外国人技能実習制度を、技能実習生の母国における情勢をふまえた制度へ改正すること、具体的には、送出国の経済成長戦略を認識したうえで、当該社会のニーズを丹念に調査し、その情報を事業者が共有できるしくみを整備することが火急の課題である。

今日、人的資源をめぐるイニシアティブは、外国人材の送り出し社会へと移行しつつあると言える。この状況をふまえると、本制度が技能実習生の送出国における課題の解決や発展に貢献するものでなければ、今後、日本はアジア域内の人材の受け皿とはならず、制度そのものが維持できなくなる可能性は十分にある。外国人材の送出国から「選ばれ続ける」ための方策を、早急に講じるべきである。

現在、技能実習制度に代わる育成就労制度の創設に向けた動きが始まっている。しかし、新制度において、外国人材の送出国のニーズに対する関心はまったく欠落しており、その前途に危惧の念を抱かずにはいられない。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 88-3
2. 論文標題 外国人とともに創る自立的な農山村コミュニティの可能性 持続可能な人口減少社会をめざして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 45-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 114-2
2. 論文標題 地方圏における産業の持続可能性の確保に向けた外国人技能実習生の受け入れ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 駄田井 久、東口 阿希子、前田 拓馬、横溝 功	4. 巻 60
2. 論文標題 日本におけるCSA (Community Supported Agriculture)に対する消費者評価と普及方策の検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 53-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.60.4_53	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 駄田井久, 難波真之, 東口阿希子, 横溝功	4. 巻 59
2. 論文標題 台湾における日本産ぶどうの評価と輸出促進方策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 73-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.59.2_73	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 71(4)
2. 論文標題 外国人技能実習生を活用した農業経営戦略 技能移転を通じた内発的発展の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 559-576
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Datai Hisashi	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 Possibility of Integrating Qualitative Research and Quantitative Research: Possibility of approaching common problems from different perspectives	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 23-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.57.23	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 王偉安, 駄田井久, 東口阿希子, 横溝功	4. 巻 58(4)
2. 論文標題 中国山東省沿岸部における私営農企業の新規参入 - 農地経営権取得と生産組織・技術普及体制の構築に関する一考察 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.58.4_57	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Datai Hisashi, Abiyas, Chisong Hu, Higashiguchi Akiko, Yokomizo Isao	4. 巻 56(4)
2. 論文標題 The Current Status and Issues of the Yak Milk Supply Chain in Hongyuan County, Sichuan Province, China	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Rural Problems	6. 最初と最後の頁 151-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.56.151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 第32集
2. 論文標題 外部人材と地元住民の協創による地域づくりの可能性 岡山県美作市『上山集楽』の実践から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20737/jarcs.32.0_32	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 17
2. 論文標題 外国人技能実習制度による国際貢献に向けた課題 ベトナムにおける農業分野の技能移転の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 西日本社会学会年報	6. 最初と最後の頁 47-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32197/sswj.17.0_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 二階堂裕子	4. 巻 46
2. 論文標題 外国人技能実習生と地域住民の顔の見える関係の構築 岡山県美作市における地域再生の試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hisashi DATAI	4. 巻 0
2. 論文標題 “Ethical Consumption” make new market? Discussion by Consumers Evaluation of “Eco-livestock Products” Using BDF	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Prospect of East Asian Community-Vietnam Investment Cooperation, The Issue of Human Resources Training, And Creating Employment Opportunities,	6. 最初と最後の頁 240-247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 ベトナムの農業をめぐる社会的ニーズと技能実習生の生活戦略としての技能移転
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 地方都市における地域産業を支える外国人労働者（4） 家族農業経営における技能実習生受け入れの実態と課題
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 外国人から「選ばれ続ける」事業所・地域社会に向けて ベトナム人技能実習生を事例に
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 国際移動の制限下における外国人技能実習生の受け入れ社会 コロナショックから考える外国人労働者受け入れのあり方
3. 学会等名 地域社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 持続可能な農村コミュニティの実現に向けた外国人技能実習生との連帯の可能性 「百姓」らしい受け入れを模索する地域協同組合Xを事例に
3. 学会等名 日本労働社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 駄田井久
2. 発表標題 ベトナムにおける食品加工企業の原材料調達の現状と課題
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 駄田井久
2. 発表標題 農業を活用した地域活性化の可能性 - 交流人口の増加に向けて -
3. 学会等名 瀬戸内研究シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 労働者送出国からみた外国人技能実習制度 「半周辺化」が進展するベトナムを事例に
3. 学会等名 日本都市社会学会第39回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 外国人技能実習生の受け入れによる家族農業の活性化の可能性 ベトナム人技能実習生を受け入れたある農家を事例として
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 駄田井久, 東口阿希子, 前田拓馬, 横溝功
2. 発表標題 日本におけるCSA (Community Supported Agriculture, 地域支援型農業) に対する消費者評価と普及方策の検討
3. 学会等名 令和3年度日本農業経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 環境保全型農業を軸としたむらづくりにおける「協働」と「共同」の間 愛媛県西予市K地区の外国人技能実習生と日本人住民
3. 学会等名 日本文化人類学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 駄田井久, 安宅祐佳里, 東口阿希子, 二階堂裕子, Le Truong Ngoc Han, 横溝功
2. 発表標題 ベトナム・ドンナイ省における有機胡椒栽培の現状と課題
3. 学会等名 農村計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 駄田井久, 難波優之, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 台湾における日本産ぶどうの評価と輸出促進方策 台湾での消費者対象のアンケート調査をもとに
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 駄田井久
2. 発表標題 農福連携農産物による“エシカル・バリュー（倫理的価値）”の創造可能性
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hisashi DATAI, Akiko HIGASHIGUCHI
2. 発表標題 Evaluation of the Work ability of the Smart Agricultural Machine in the Mountain Area
3. 学会等名 Symposium of Application of Advanced Technologies/Vietnam, Ho Chi Minh (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 駄田井久, Tran Hong Hieu, 竹内千穂, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 ベトナム中部の環境保全型エビ養殖の展開と課題 フエ省Tam Giang-Cau HaiLagoonのPolyCulture養殖を対象として
3. 学会等名 農村計画学会2019年度春期大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王偉安, 駄田井久, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 中国食品輸出企業における経営者の安全意識に関する研究
3. 学会等名 農村計画学会2019年度春期大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 駄田井久, 山内淳也, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 家庭系生ごみのバイオマス利用が住民意識に与える影響の分析 岡山県真庭市を事例として
3. 学会等名 2019年度日本農業経営学会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二階堂裕子・駄田井久
2. 発表標題 ベトナムの経済成長に向けた人的資源としての技能実習生 ホーチミンにおける送り出し機関の経営戦略
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 駄田井久・二階堂裕子
2. 発表標題 日本の技能実習経験に対するベトナム人若年層の「希望」とその「評価」
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 持続可能なコミュニティ・ビジネスに向けた外国人技能実習生の活用 愛媛県の地域協同組合Xのむらづくりを事例に
3. 学会等名 第69回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 駄田井久, 阿比亜斯, 胡思聡, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 中国・四川省の高地におけるヤク酪農産業の現状と課題
3. 学会等名 第69回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuko NIKAIDO
2. 発表標題 The Possibility of Sixth Sector Industrialization Based on Organic Agriculture : A case study of the Business Strategies of "Mutyatya-en" in Japan
3. 学会等名 The 8th International Conference on Economy and Society Sustainable Development of Mongolian Highland Pastoral Area (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisashi DATAI
2. 発表標題 The System and Function of JA: Japan Agricultural Cooperatives -A Positive Side and Negative Side-
3. 学会等名 The 8th International Conference on Economy and Society Sustainable Development of Mongolian Highland Pastoral Area (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 環境保全型農業を軸としたむらづくりにおける『協働』と『共同』の間 愛媛県西予市K地区の外国人技能実習生と日本人住民
3. 学会等名 日本文化人類学会第54回研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 外国人技能実習生の帰国後の就労をめぐる現状と課題 ベトナム人技能実習生を事例に
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 地方自治体による多文化化戦略と技能実習生の受け入れ 広島県安芸高田市と岡山県美作市を事例に
3. 学会等名 日本地域政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 二階堂裕子
2. 発表標題 外国人労働者の活用による地方都市の成長戦略 外国人技能実習生と日系ブラジル人の受け入れをめぐる
3. 学会等名 日本都市社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 駄田井久
2. 発表標題 ベトナムの学生の海外就労意識とその背景
3. 学会等名 日本地域政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 駄田井久, 瀧田亜佳里, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 食品ロス削減行動と食品ロス認識との関係性の分析
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hisashi DATAI, Tran Hong Hieu
2. 発表標題 Economical evaluation of the environmental conservation shrimp aquaculture using PSM(Propensity Score Matching): Case Study in Tam Giang - Cau Hai lagoon, Vietnam
3. 学会等名 Special Summer Seminar of An Giang University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 駄田井久, 中嶋美香, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 畜産クラスター事業による自給飼料生産の地域農業への影響分析 鳥取県Aコントラクターを事例として
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 駄田井久, Tran Hong Hieu, 竹内千穂, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 ベトナム中部の環境保全型エビ養殖の展開と課題 フエ省Tam Giang-Cau HaiLagoonのPolyCulture養殖を対象として
3. 学会等名 農村計画学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王偉安, 駄田井久, 東口阿希子, 横溝功
2. 発表標題 中国食品輸出企業における経営者の安全意識に関する研究
3. 学会等名 農村計画学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 269
3. 書名 地方発 多文化共生のしくみづくり	

1. 著者名 山本努、二階堂裕子ほか15人	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 231
3. 書名 よくわかる地域社会学	

1. 著者名 谷富夫、稲月正、高畑幸、二階堂裕子ほか19人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 440
3. 書名 社会再構築の挑戦 地域・多様性・未来	

1. 著者名 徳田剛、二階堂裕子、魁生由美子、武田里子、高畑幸、大森典子、高橋志野、大村昌枝、田村周一、一條玲香、堀西雅亮、大黒屋貴稔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 地方発 外国人住民との地域づくり	

1. 著者名 鯨坂学、西村雄郎、丸山真央、徳田剛、岩崎信彦、浅野慎一、杉本久未子、田中志敬、二階堂裕子、妻木進吾、堤圭史郎、加藤泰子、陸麗君、柴田和子、八木寛之、中村圭	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 さまよえる大都市・大阪	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	駄田井 久  (Datai Hisashi)  (60346450)	岡山大学・グローバル人材育成院・准教授    (15301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------